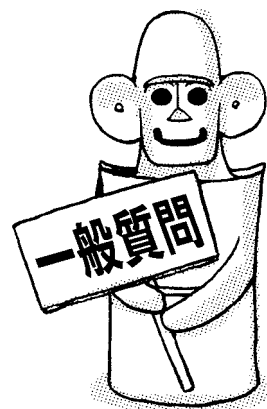


# ここがポイント！

## そこが聞きたい！！



一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたどしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では16名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録(2月下旬発行予定)を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



### 吉田市長の4年間の総括と 今後の取り組みについて

市議団未来代表 柿沼光男

#### 問

市長も残りわずかまで任期満了となります。吉田市長には、新市の初代市長として、大変厳しい財政状況の中、市政運営を推進する上で、大変なご苦労があったと思います。市長として4年間の総括と、今後の取り組みについて伺います。

#### 答

まず、市長として最も力を入れてきたことは、いかにしたら本庄市を将来にわたって安心して住み続けることができる安全なまちにできるか、将来に持続可能な次の世代に誇りを持って手渡せるまちに行けるかということから、新市の土台づくりに取り組み、まちづくりの基本計画



上空から望む本庄市

であり、また総合振興計画を策定し、各種施策を行ってまいりました。

将来像の「あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち本庄」世のため、後のため」を実現するための施策を推進する中で、企業誘致や本庄早稲田駅周辺の開発等に取り組み、その結果、児玉地域への赤城乳業(株)の工場誘致や(株)カインズ本社の本庄早稲田駅南側への移転決定などの成果を上げ

### 児童生徒の理科離れがあるというがその実態と対策は

新政の会代表 飯塚俊彦

#### 問

昨年、経済協力機構の世界57ヶ国、15歳・40万人への調査結果では、日本の科学的応用力は世界2位から6位に後退している。「科学的関係の仕事に就きたいか」のアンケートでは、同盟国の平均は25%、日本は8%である。児童生徒の理科授業や実験の実態は。また、民間の理科実験教室の人数が急上昇しているというが、本市の教育関連施設を活用できないか。

現在、学校における理科の授業は、学校指導要領に

ることができました。また、生活の安全・安心の面においては、新防災行政無線システムの市全域への導入や医療における小学校6年生までの子供の医療費の無料化、休日急患診療所の診療時間の延長など受診環境の拡充などを図ってまいりました。また、子育て・教育の充実の面においては、老朽化した学校や給食センター、保育所の建て替え、校舎の耐震化工事等を行ってまいりました。

今後も、総合振興計画を柱として、実効性のある施策を市民の皆様とともに一つ一つ積み重ねてまいりたいと考えております。

示された各学年の目標を踏まえた上で、教科書の活用を図りながら進められています。また、科学的に調べる能力や態度を育てると共に、科学的な認識の定着を図り、科学的な見方や考え方を養えるように、理科の授業の中に実験や観察を位置づけ、実施しております。ご指摘のように、新聞報道等で理科離れについての懸念がある中で、市内小学校におきましては、早稲田大学大学院、早稲田大学本庄高等学院等と連携し、理科の特別講師になっていただいたり、河川調

#### ☑スプロール化

都市周辺において、市街地が虫食い状に無秩序に広がる現象。

査や理科実験、環境学習などを実施しております。

また、近隣市にある埼玉工業大学を訪問し、最先端のロボット技術に触れるなどの体験教室を実施している小学校もあります。今後、児童生徒の理科に対する興味・関心を、より一層高めるために、

## 地球温暖化対策について

市政倶楽部代表 大塚 勲

**問** 地球温暖化については、何点かありますが、次の質問についてお答え下さい。

- 一、深夜化するライフスタイルの見直しについて
- 一、太陽光発電の普及拡大について
- 一、レジ袋の削減に向けた取組みについて
- 一、街路灯などLED化について

**答** 深夜化するライフスタイルやビジネススタイルの見直しは有効な温暖化対策と考えますが、行政主導として難しい面はありますが、市民や事業者に理解を深めていただくよう、広報紙等での啓発活動に努めてまいります。

太陽光発電の普及につきまして、市では本年8月に市民に対する住宅用太陽光発電システムの補助制度を設け、現在12件の申請を

実験や観察を重視した授業を積極的に推進してまいりたいと考えます。また、市所有の教育施設の有効利用につきましては、施設としては小中学校や公民館などがあり、現在その設置目的に基づき活用しておりますが、今後有効活用が図れるよう努めてまいります。

実験や観察を重視した授業を積極的に推進してまいりたいと考えます。また、市所有の教育施設の有効利用につきましては、施設としては小中学校や公民館などがあり、現在その設置目的に基づき活用しておりますが、今後有効活用が図れるよう努めてまいります。

受けております。今後も国等の補助制度と合わせた利用の促進を図りながら、太陽光発電システムの普及拡大に努めてまいります。

レジ袋の削減は、買い物という身近な行為の中で誰でもできる環境配慮への取り組みであり、市では本年10月に消費者、事業者、市の三者協働による啓発活動として、環境に優しい買い物キャンペーンを実施いたしました。この中で、買い物客のレジ袋の辞退や事業者がキャッシュバック制度の導入を取り入れている例も見られることから、今後も消費者団体や事業者等と連携し調査研究や啓発活動に努めてまいりたいと考えます。

商店街街路灯は、今年度、国の臨時交付金を活用し、LED化を進めております。今後も県の補助制度などを活用しながら、進めてまいりたいと考えております。

## 本市まちづくりにおける交通政策について

創政倶楽部代表 野田 貞之

**問**

人にやさしい便利な市内全域の交通ネットワークの構築は、スプロール化した地域社会に対して、地域を結びつける重要なテーマである。特に、高齢化社会を迎える中、高齢者の日常的な移動手段の確保のためにも、まちの将来を見据えた、総合的な交通政策の計画を作成する必要性があると思うが、行政の取組みについて伺う。

**答**

本市のまちづくりにおける交通政策については、市の総合振興計画の中で重要政策と位置づけ、交通機関をより充実させるために様々な施策を実施しております。具体的には、高齢者の



市内を走る循環バス

てはなくてはならない大切な路線であり、高齢者は通院や買い物、高校生は通学など日常生活に欠かすことのできない移動手段となっています。こうしたことからその重要性を再認識し、利便性向上のための施策を実施して行かなければならないと考えております。

将来の交通政策につきましては、近年、他の市町村でも実施、検討されているデマンドバスや乗り合いタクシー、バスと乗り合いタクシーとの併用方式など、高齢者を初め、利用者に望ましい新たな地域公共交通体系の構築を研究してまいりたいと考えます。

移動手段の確保や、公共施設の利用促進などを目的に、市内を7コースに分けた循環バスの運行を実施しているほか、廃止路線代替バスの運行費補助、鉄道の輸送力増強のための要望活動やバリアフリー推進のため駅へのエレベーター・多機能トイレの設置補助など、利用者の利便性の向上に努めております。

## 公立保育所の臨時職員への処遇の改善について

平政クラブ代表 高橋 和美

**問**

公立保育所では臨時職員補助的立場を超え、クラス担任や早番、遅番、土曜出勤など責任や仕事量は正規職員と同等である。保育士として国家資格を取得しているが臨時職員であるために何年勤務しても昇給はなく、賞与も交通費さえ支給されない。未来を担う子供を育てる保育士として何らかの処遇の改善ができないか。

**答** 市には公立保育所が6か所あり、本年10月1日現在、職員数は全体で68名、このうち正

規職員が33名、臨時職員が35名となっております。

これは行財政改革の一環として、将来に向けた民営化等の計画を進める中で、正規職員数の推移を勘案しながら雇用の調整を図ってまいりましたが、ここ数年、正規職員の早期退職者が想定外に増えたことにより臨時職員数が上回っております。保育業務は体力と神経を使う大変な仕事であり、臨時職員においても、国家資格を持つ保育士として、子供の安全と健やかな成長を願い、やりがい

☑ デマンドバス

決まったルートでなく、利用者の需要にあわせてルートを設定し、運行するバスのこと。

感じながら日々頑張っていただ  
いているものと考えております。

臨時保育士の賃金単価につきま  
しては、その専門性と実務経験を  
踏まえた賃金単価を設定しており  
ますが、県内の他市と比較しても  
ほぼ妥当な状況にあると考えてお  
ります。ご指摘の交通費や賞与等

## 人の尊厳を傷つける 孤独死を防止する為に

公明党代表 中原則雄

の問題ですが、今後とも近隣自治  
体や民間事業所の状況を把握しな  
がら、総合的な面から均衡を図っ  
てまいりたいと考えています。また、  
勤務状態の適正化ということも大  
事でありますので、各保育所の実  
情に応じた調整を図ってまいりた  
いと考えております。

### 問

高齢化や核家族化の進行  
に伴い、単身高齢者世帯や  
高齢者夫婦のみの世帯が急増して  
おり、孤立生活は特別な生活形態  
ではなく標準的な生活形態へと変  
化している。市の見守り事業はそ  
れぞれの事業がそれぞれの意義を  
持ち大切だと思いが、今後はソフ  
トとハードを複合的に組み合わせ  
た事業の有効性などを検証する必  
要があると考えているが見解を伺う。

### 答

孤独死の対策事業として、  
社会福祉協議会では自治会  
や民生委員の協力を得て、66歳以  
上の単身者や70歳以上の夫婦世帯  
で、必要とされる方に乳酸飲料を  
配付しながら見守り活動を行って  
います。その他、特に必要とされ  
る方には、見守り活動推進委員に  
より見守りを行っています。民生  
委員の活動では、ひとり暮らし高  
齢者への食事会や、70歳以上の単

身の方に配食サービスを行い安否  
の確認をしています。また、市で  
は単身高齢者の方で、身体上、急  
に容体が悪くなる可能性のある方  
に、24時間常駐の専門オペレータ  
ーが速やかに対応する緊急通報シ  
ステムの設置事業を行っています。  
孤独死の問題は避けることが難し  
いと考えますが、少しでも減らし  
早く発見できますよう、自治会、  
民生委員、社会福祉協議会、介護  
支援事業者などと連携しながら体  
制を整えたいと考えております。

さらに、安否確認システムも様  
々なアイデアが実用化され、費用  
も安くなってきましたので、ハ  
ード面に対応できる部分は機械に  
任せてもよいと考えています。導入に  
つきましては、現在の緊急通報シ  
ステムと比較しつつ、費用対効果  
を考えながら研究してまいりたい  
と考えております。

## 保育制度の解体を許さず 保育の公的保証の充実を

日本共産党代表 矢島孝一

### 問

国は今、待機児解消の苦  
肉の策として保育所の「最  
低基準」を緩和し、子どもたちを詰  
め込み保育させようとしています。  
これは、国が定めた憲法や児童  
福祉法とも矛盾するものでありま  
すので、市長の見解を伺います。

### 答

保育面積の最低基準につ  
きましては、入所児童が心  
身ともに健やかにして社会に適用  
するように育成されることを保障  
するため国で定めたものです。こ  
の基準は、児童の年齢に応じた1  
人当たりの面積が定められている  
ものです。

規制の緩和につきましては、国

に設置された地方分権推進委員会  
において、保育施設の面積基準等  
の設定を市町村に移譲すべきとの  
勧告をいたしました。これを踏ま  
え、国の方針では、保育など、そ  
の質に深刻な悪影響が生じかねな  
いものについては、例外的に全国  
一律の最低基準を維持するとして  
おり、現状では東京都など施設用  
地の確保が困難で、待機児童の深  
刻な都市部に限り、一時的な措置

## 特別養護老人ホームの 現状について

林 富司（平政クラブ）

としてこの最低基準を定める権限  
を移譲するというものであると認  
識しております。このことにつ  
きまして、本市では待機児童がゼロ  
であることや、現段階では国の最  
低基準は維持されるものであるこ  
とから、本市への直接的な影響は  
ないものと考えております。  
今回検討されております保育所  
の最低基準の引き下げなど、待機  
児童解消のための規制緩和につ  
きましては、まだ不確定な部分もあ  
ることなどから、今後国の動向を  
しっかり見きわめた上で、判断し  
ていく必要があるものと考えてお  
ります。

## 特別養護老人ホームは入 所希望者が多く、市内の方 々も入所待ちをしているのが現状 であります。高齢化が進む中で、 老々介護による介護疲れと思われ る、悲惨な事件が発生しておりま すが、幸い市内ではそうした事件 は発生しておりません。

### 問

特別養護老人ホームは入  
所希望者が多く、市内の方  
々も入所待ちをしているのが現状  
であります。高齢化が進む中で、  
老々介護による介護疲れと思われ  
る、悲惨な事件が発生しておりま  
すが、幸い市内ではそうした事件  
は発生しておりません。

市内施設の定員の増員について、  
どのように検討されているのか伺  
います。

### 答

市内には特別養護老人ホ  
ームが5カ所あり、要介護  
4と5の重度の方、延べ51人の方

が入所待ちをしています。利用が  
市民に限定される地域密着型サ  
ービスにつきましては、利用実績や  
要介護認定者数の増加を考慮し、  
介護保険事業計画に基盤整備の目  
標等を定めています。また、広域  
的施設では、市町村の意向や今後  
の要介護高齢者数の増加を考慮し、  
埼玉県が県内10の圏域ごとに整備  
枠を設定しております。こうした  
取り組みにより地域密着型特別養  
護老人ホームが1カ所、4月に開  
所いたしました。また、県の計画  
では児玉圏域で28人の範囲内で定



配食サービス準備の様子 (社会福祉協議会)



員増が可能ですので、定員増の協議を始めている事業者があると同っており、このような基盤整備が進むことで入所が促進されるものと期待されます。今後も県との連

## スプレー缶並びに

### 廃消火器の処分方法について

設楽孝行（公明党）

**問** 8月に本庄市内において、作業中のごみ収集車の車内で3件もの火災が発生しました。これは、ガスを完全に抜き切っていないスプレー缶が他のごみに引火し、火災を引き起こしたものと思われる。また、9月16日には大

**答** スプレー缶やカセットボンベは、スチール製ですの

携、調整を緊密に図り、介護事業者との協議も行うなど、入所しやすい環境整備に取り組みながら、安定し充実した運営を心がけてまいりたいと考えております。

で再利用が可能です。このため、排出する際は火の気のない風通しのよい場所で穴をあけて、ガスを抜いてから資源ごみとして排出していただくよう「広報ほんじょう」やごみ出しパンフレット、あるいはケーブルテレビ等で広報し、周知徹底しております。また、穴あけのわからない方は、資源ごみの排出指導をしている環境衛生推進員などに相談、協力していただくなどの方法もあります。

消火器は構造が特殊であり、鉄板が厚く、高圧ガスが充填されているため、車の部品などと同様、処理できません。処分するには直接購入した販売店や回収引き取りを行える処理業者に依頼していただくこととなります。メーカーでも引き取りが行われていますが、いずれの場合も有料となります。これらの収集方法につきまして、今後は、児玉郡市清掃行政研究会で協議、検討してまいりたいと考えております。



作業中の環境衛生推進員

## 本庄市の生活排水（し尿・雑排水）

### の処理計画について

明堂純子（市議団未来）

**問** 工場廃水や家庭の排水に

より、河川や湖、海の汚染が進み、環境問題が発生しました。公共下水道、農業集落排水、合併浄化槽などの事業推進は快適な生活や水質改善に多大な貢献をしましたが、財政負担と整備の遅れが問題です。三様の排水処理計画について、整合性をはかり、財政的に合理的で環境にも優しい計画に見直しすべきと考えるが、いかがか。

**答** 生活排水処理施設は、公共

共用水域の水質の保全を図ることや、地域住民が健康で文化的な生活を行う上で欠くことのできない施設であり、本市では公共

下水道、農業集落排水、合併浄化槽処理があります。

現在、埼玉県では人口減少や地域社会の構造の変化など、諸情勢が大きく変化していること、地方財政が依然として厳しい状況にあること等を踏まえ、効率性の観点から生活排水処理施設の整備手法

### 役割を終えた同和对策事業の

### 全面廃止について

鈴木常夫（日本共産党）

**問** 近年同和地区内外の経済

的格差、環境的格差は解消し、同和問題は基本的には解決している。依然として市が継続している運動団体への多額な補助金や集会所事業、同和問題を中心にした人権教育、人権推進事業などは、同和問題の最終的解決に逆行し、市財政にも億単位で負担をかけている。法律が終了して七年。同和对策事業は全面的に廃止するべきではないか。

**答** 運動団体への活動費補助

金につきましては、同和問題を初めとする様々な人権問題の解決に取り組んでいる団体の自主的な活動に対し交付しております。

を全面的に見直すこととしており、本市でも県との連携、協力の観点から、その方針に沿った構想を作成したいと考えております。

今後は、現在作業を行っております生活排水処理施設整備構想をもとに、環境部門、下水道部門がタイアップして、市民にとって必要で効果的な処理施設を把握するとともに、財政状況を勘案し、今後の投資に耐えられるよう、生活排水処理区域の変更を行ってまいりたいと考えております。

集会所事業では、人権学習、教科学習、奉仕活動、講座、教室などが行われております。自治会館として利用されている集会所もありますが、自治会利用に係る経費につきましては、利用形態等を把握し、施設管理、経費面での相応分の負担について、自治会との協議が必要であると考えております。人権教育推進事業は、あらゆる人権課題を対象にその解決のための施策を推進しており、各種講演、研修会、啓発冊子配布等の教育、啓発活動を行っております。市といたしましては、様々な人権課題が存在していると認識しておりますので、基本的人権の尊重

という立場から、今後も人権問題 した人権施策を推進してまいります。 解決に向けた教育、啓発を中心と

## 県立高校の存続で子ども達の 「学ぶ権利」を保障すること

柿沼綾子（日本共産党）

**問** 県教委は本庄高校と本庄北高校の統合と、児玉高校定時制を廃止する計画を発表した。これが実施されれば、北高校に入学していた160人の生徒が入学できる高校がなくなり、定時制の廃止で働きながら学ぶ生徒などの行く高校がなくなり、本庄市の子どもにも多大な影響を及ぼす。市としてあらゆる場で廃止をやめるよう県教委に働きかけていただきたいが、いかがか。

**答** 埼玉県教育委員会は11月に県立高等学校の後期再編



整備計画案を発表し、各該当高校で説明会を開催しました。参加者の反応は様々でしたが、児玉高校定時制ではPTAの方々から存続の方向でお願いしたいという意見が重ねてありました。また、本庄北高校及び本庄高校では同窓会存続の心配や、統合後の本庄高校の定員増の見通し、特色ある教育を願っていたといった意見や要望が出されました。

これまで市内の多くの中学生が、本庄北高校や児玉高校定時制に入学し有意義な高校生活を送り、着実な実績を上げています。さらに

## 前例や既得権などに縛られた 予算編成をやめる事について

湯浅 貴裕（無会派）

**問** 事業の見直しやコスト削減の余地がまだ多く残された状態で、「お金がないから皆さん手伝って下さい」では市民の理解は得られません。既得権や各種利害の調整機関になってしまっている現在の予算編成では、説明だけ丁寧にしても理解されるだけの

中身がありません。出来る部分はあるべく数値化をし、合理的な説明ができるよう改善すべきだと思いますがいかがですか。

**答** 市では、市政を総合的、計画的に運営するため、まちづくりの将来目標を定めた総合振興計画を策定しております。



県立本庄北高等学校

また、行政改革大綱を策定し、行政改革に取り組むとともに、成果管理やコスト削減につながる行政評価の導入、自治体経営の観点から、一層の効率化と財政の健全化を迅速に推進するための市経営戦略会議を設置し、限られた財源の有効利用のための予算の部局別枠配分などにも取り組んでいます。市民のための行政サービスは、企業の場合などと比べ数値で表す

ことは難しい面がありますが、数値で表せるものについては数値化してまいりたいと考えています。

なお、総合振興計画では、成果指標や市民満足度について、達成状況を定量的に計測する指標や5年後の目標値を設定するなど推進に努めております。

市では、こうした各種施策をもとに、各年度の予算編成を行っております。

## 無料クーポン配布による 乳がん・子宮頸がんの受診状況と今後

金井 悦子（公明党）

**問** 女性特有の乳がん・子宮頸がんは、早期発見で90%以上の治癒が期待される。本市でも、乳がん・子宮頸がんの無料クーポンが配布されている。従来の検診率と今回実施の検診状況と実績を伺いたい。また、クーポン配布により、受診率が高い伸びを示しているが、受診の向上を継続するための施策を市長に伺いたい。

**答** 女性特有のがん検診推進事業は、平成21年5月、国の補正予算が成立したことを受け、実施されることになりました。節目の年齢に達した女性に乳がん及び子宮頸がんに関する検診手帳と検診費用の無料クーポン券を送付し、受診促進を図っております。乳がん検診は集団検診で実施し、

受診率はここ数年間5%台でしたが、今年度は10・6%程度となる見込みであり、クーポン券を送付した方については25%の方が受診することになります。子宮頸がんの集団検診は終了しましたが、個別検診は来年3月まで期間が残っております。平成20年度の受診率は8・7%でしたが、今年度10月末現在で既に2816人（13%）が受診しており、今後の伸びがさらに予測されております。

今後は、乳がん検診においても個別検診との併用実施に向け検討を進め、検診の周知方法等に創意工夫をしていくとともに、乳がんの自己検診法などの講習会を行うなど、意識の定着化に向け、努力してまいりたいと考えております。

# 発達障害児に対する市の政策について

田中輝好（新政の会）

## 問

発達障害者支援法では、「発達障害の早期発見のため必要な措置を講ずること」とあるが、本庄市が行っている「早期発見のための措置」と、市が把握している発達障害児への具体的な対応はどのようなものか。また、統計的に7%前後存在すると言われている、いわゆる「少し気になる子ども」に対してのケアはどのようにすべきと考えるか。

## 答

本庄市では、出生後の赤ちゃんと訪問や乳幼児健診及び健康相談の中で、心身ともに月齢相当の発達であるか、その後の経過でどのように変化したかなどにより、発達障害が疑われる子どもの早期把握に努めております。また、障害等の状況により、より早い段階から把握できるものと、年齢が進んでから顕在化してくる



完成間近、いずみ保育所  
(本庄ふるさとフラワパーク隣接)

ものがありますので、年長に当たる子ども達についての全保育所（園）、幼稚園の訪問や子育て支援センター、学校等関係機関からの連絡による把握も行っております。健診などで経過観察となった場

## 本庄市のまちづくりと行政運営について

内島 茂（無会派）

## 問

本庄市のまちづくりと行政運営にあたり大切なことは、本庄市の持つ特性を検証し独自のまちの在り方を将来構想として明確に示して、その為の施策・事業について全て関連付け、行政市民一体となつてのまちづくりの共通認識を醸成することである。その場合に欠かせないのが情報の収集・分析・発信、行政内部の充実と外交だと思つて見解を伺う。

## 答

昨年策定しました本庄市総合振興計画は、まちづくりの将来目標を示すとともに、市政を総合的、計画的に運営する最も基本となる計画であり、これに基づいてまちづくりを行うこととなります。事業の実施に当たりましては、

合には、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士等の専門スタッフによる個別支援や、保健師等によるグループでの教室実施により発達を高めるための支援を行っております。また、市では、発達障害の概念を発育、発達の遅れ、発達パランスが気になるお子さんも含めるなど幅広くとらえておりますので、その中に「気になる子ども」も含め、支援の対象としております。

本庄市のまちづくりと行政運営については、市長との対話集会や各審議会へ公募の市民に入っていたなどとして、情報の収集に努めております。また、その分析においては、如何に為すか、つまり如何にしたら最少の経費で最大の効果を上げ、市民生活の向上や将来の本庄市のためになるかを考えて、工夫していくことが重要であると考えております。市職員一人ひとりが自ら感性を磨き、能動的に考え、自ら行動できるように努めております。また、満足度の高いまちを実現していくために、積極的な民間活力の導入、市民や市民団体、NPO、民間事業者などと連携・協力を図るなど、積極的にアピールしていきたいと考えております。

# その他の質問

12月定例会の一般質問で、紙面の都合上掲載できなかったものは、次のとおりです。

## 飯塚 俊彦

現在、本庄市で実施中の計画について

## 設楽 孝行

児玉南土地区画整理事業地内の公園整備と住環境整備の進捗状況について

## 大塚 勲

子どもへの貧困について

## 鈴木 常夫

生涯学習の充実について  
児玉地区の市営住宅の改修と効果的活用について

## 野田 貞之

人口減少社会の行政運営について

## 柿沼 綾子

細菌性髄膜炎ワクチン（ヒブワクチン）の定期接種化について

## 高橋 和美

森と泉公園の整備について  
地域経済振興策について

## 湯浅 貴裕

本庄市が変わらなくてはいけない点について

## 中原 則雄

市営住宅入居資格の緩和について  
学校問題の解決策について

## 金井 悦子

制度の改正により使いやすくなったといわれる生活福祉資金貸付事業について

## 矢島 孝一

本庄版ワンストップサービス開設について  
小山川・堀田地域水辺再生100プランについて

## 田中 輝好

市内の公園のあり方について

## 林 富司

本庄市の道路整備の現状について